

平成 18 年度普通会計決算状況

平成 19 年 10 月 柳井市財政課

1 前年度と比べた平成 18 年度決算の特徴点

決算規模

歳入は、186 億円から 168 億円へと、18 億円、10%の減少となり、
歳出は、182 億円から 166 億円へと、16 億円、9%の減少となった。

実質収支・単年度収支

実質収支は、前年同様 2 億円の黒字となった。
単年度収支は、合併影響の出た前年 5 億円の赤字から、3 千万円の黒字となった。

財政指標

経常収支比率は、93.8%から 92.8%へ、1.0%の改善となった。
財政力指数は、59.0%から 60.0%へ、1.0%の改善となった。
実質公債費比率は、18.7%から 20.1%へ、1.4%の悪化となった。

地方債残高

230 億円から 231 億円へと増加した。

基金残高

20 億円の同額で推移した。

総括

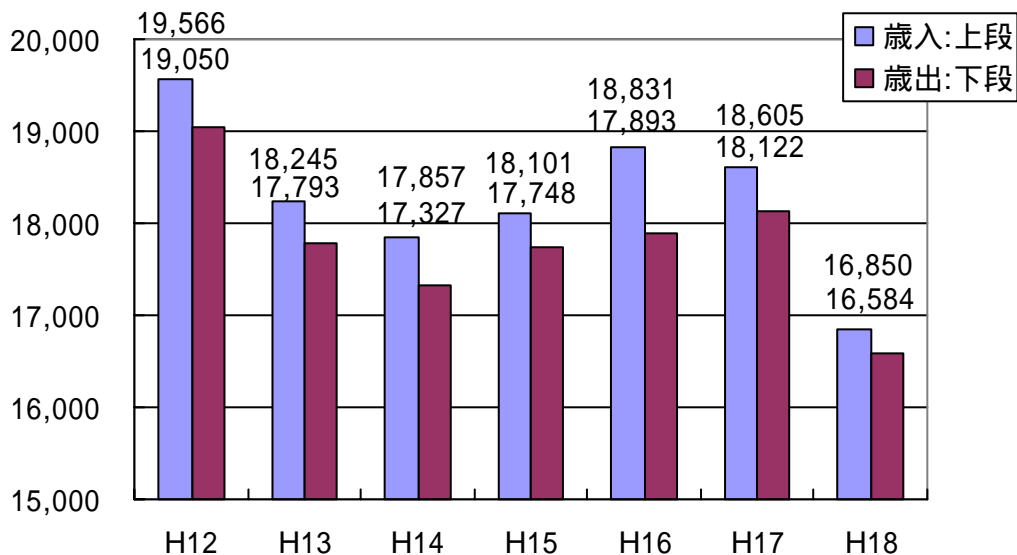
合併調整が影響した前年度数値と比べ、総額規模の縮小とともに、表面上各数値の改善がみられるものの、固定資産税の減少や、今後の行政運営の主要指標である実質公債費比率では 20%台に上昇するなど、極めて厳しい決算状況となっている。

2 決算規模

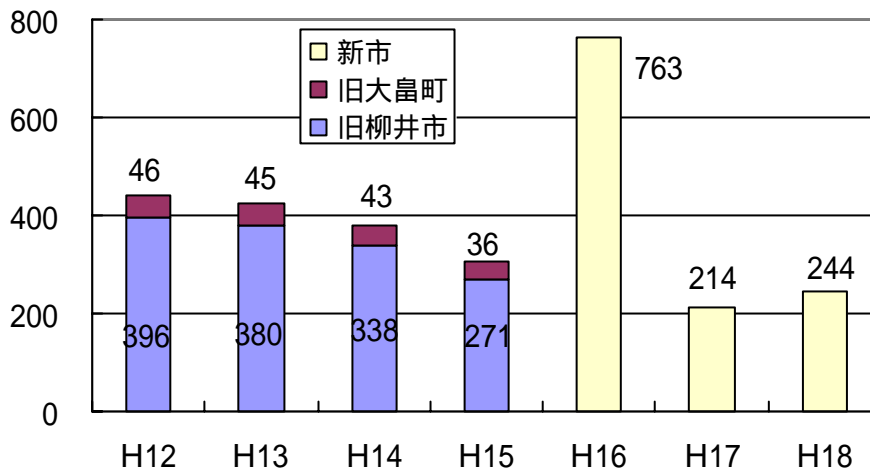
歳入決算額	16,849,518 千円	(前年度 18,605,269 千円)	前年度比 9.4%
歳出決算額	16,584,133 千円	(前年度 18,122,186 千円)	前年度比 8.5%
繰越財源額	21,434 千円	(前年度 268,753 千円)	前年度比 92.0%
実質収支	243,951 千円の黒字	単年度収支	29,621 千円の黒字

歳入歳出決算規模 (H12～15は旧市町合算値)

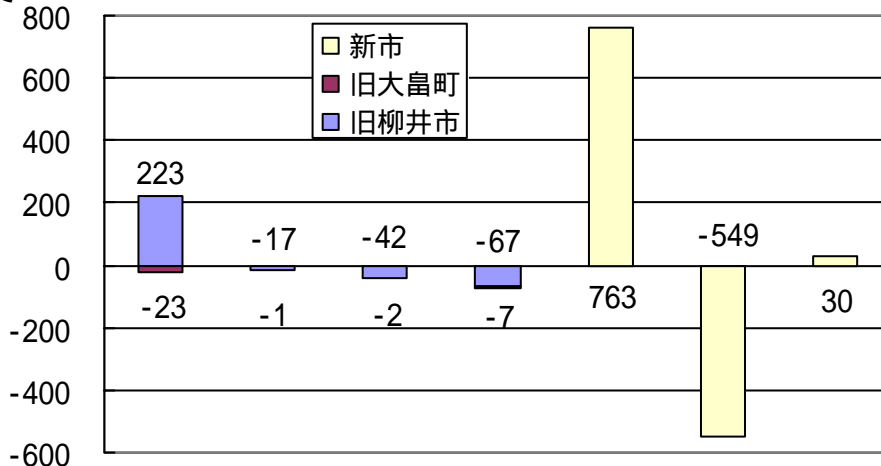
単位:百万円



実質収支



単年度収支



3 歳入

一般財源	10,308,426 千円	(前年度 10,538,350 千円)	前年度比	2.2%
特定財源	6,541,092 千円	(前年度 8,066,919 千円)	前年度比	18.9%

一般財源 (構成比 61.2%)

(臨時財政対策債を含んだ一般財源 10,724,026 千円 (構成比 63.6%))

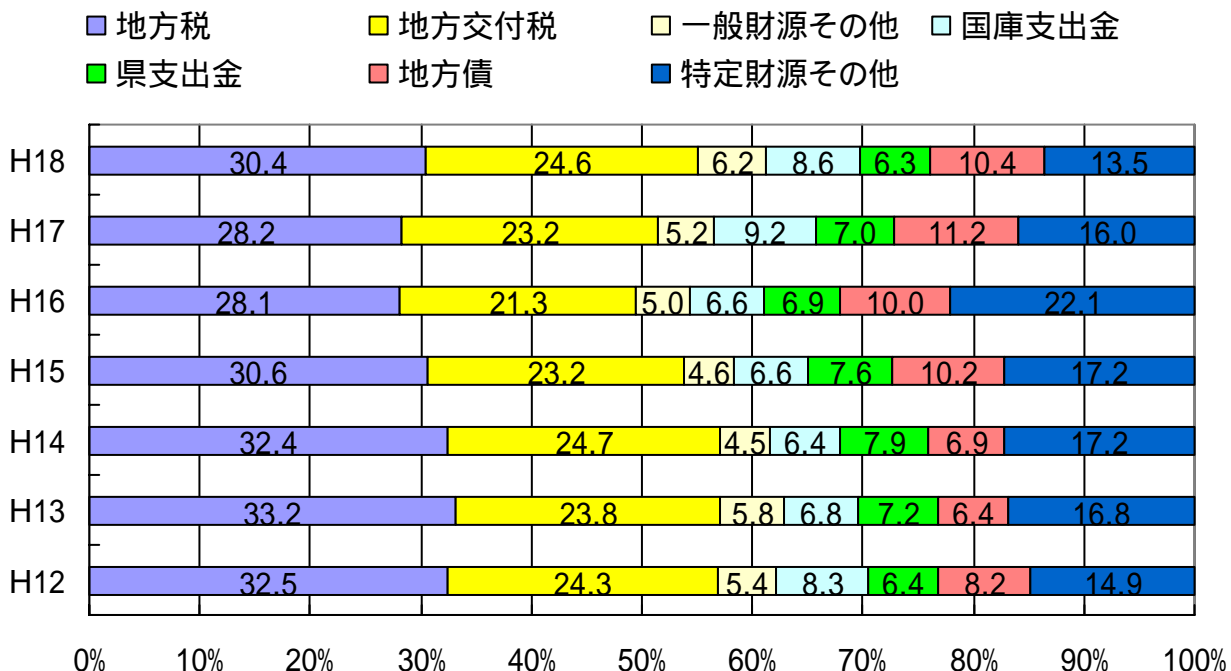
市税 (5,122,176 千円) は、個人所得割が 113,580 千円増 (10.1%) の伸びを見つつも、法人税割が 22,171 千円減 (7.4%)、固定資産税が 218,868 千円減 (7.1%) となり、市税全体で 125,343 千円減 (2.4%) となっている。

地方譲与税 (427,912 千円) は 120,404 千円増 (39.1%)、地方交付税 (4,135,827 千円) は 183,477 千円減 (4.2%) となり、一般財源全体では、229,924 千円減 (2.2%) となっている。

特定財源 (構成比 38.8%)

国庫支出金は、学校建設や災害復旧などの減少により、261,607 千円減 (15.3%) となっている。繰入金は 164,123 千円減 (54.8%)、繰越金は 454,873 千円減 (48.5%)、地方債は普通建設事業費の減少に同調し 315,800 千円減 (15.2%) となっている。

歳入費目別構成比の推移



(H12～15は旧市町合算値)

4 歳出

義務的経費	7,363,211 千円	(前年度 7,546,950 千円)	前年度比	2.4%
投資的経費	3,035,249 千円	(前年度 3,610,572 千円)	前年度比	15.9%
その他の経費	6,185,673 千円	(前年度 6,964,664 千円)	前年度比	11.2%

義務的経費 (構成比 44.5%)

人件費(2,978,961千円)は28,458千円減(0.9%)、扶助費(2,150,405千円)は120,542千円減(5.3%)、公債費(2,233,845千円)は34,739千円減(1.5%)となり、義務的経費全体では、183,739千円減(2.4%)となっている。

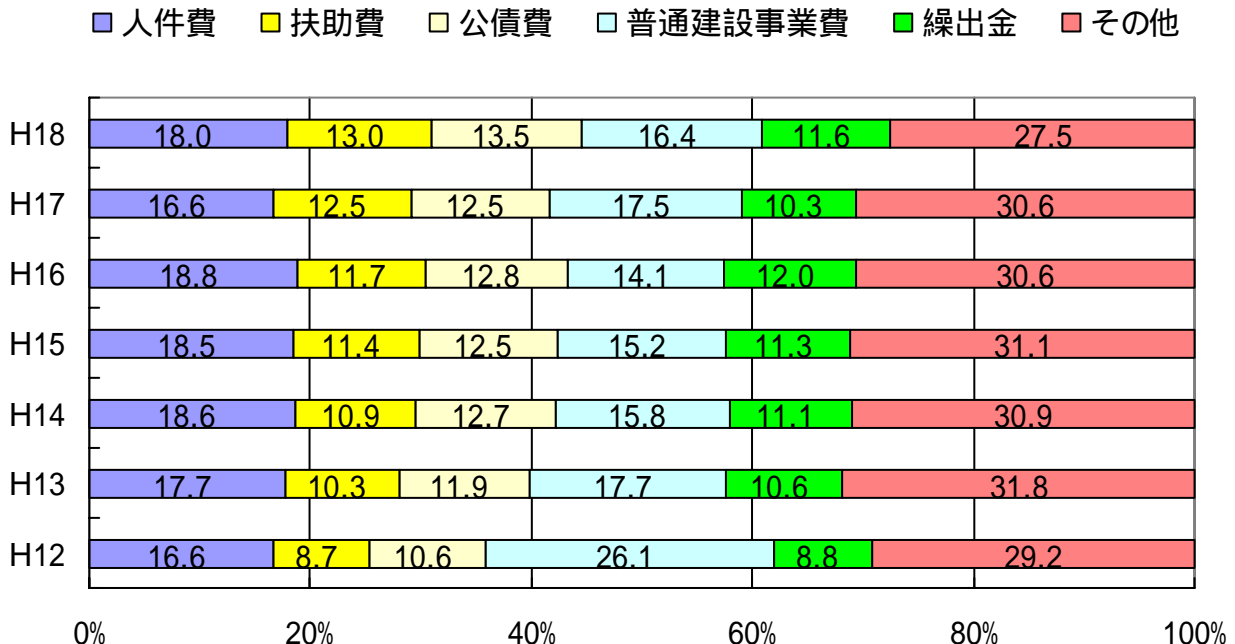
投資的経費 (構成比 18.3%)

普通建設事業(2,720,585千円)は452,414千円減(14.3%)、災害復旧費(314,664千円)は122,909千円減(28.1%)となり、投資的経費全体では575,323千円減(15.9%)となっている。

その他の経費 (構成比 37.2%)

物件費(1,482,330千円)は140,060千円減(8.6%)、積立金(114,501千円)は520,452千円減(82.0%)、投資及び出資金貸付金(781,723千円)は117,409千円減(13.1%)、繰出金(1,933,165千円)は66,225千円増(3.5%)となり、その他の経費全体では778,991千円減(11.2%)となっている。

歳出費目別構成比の推移



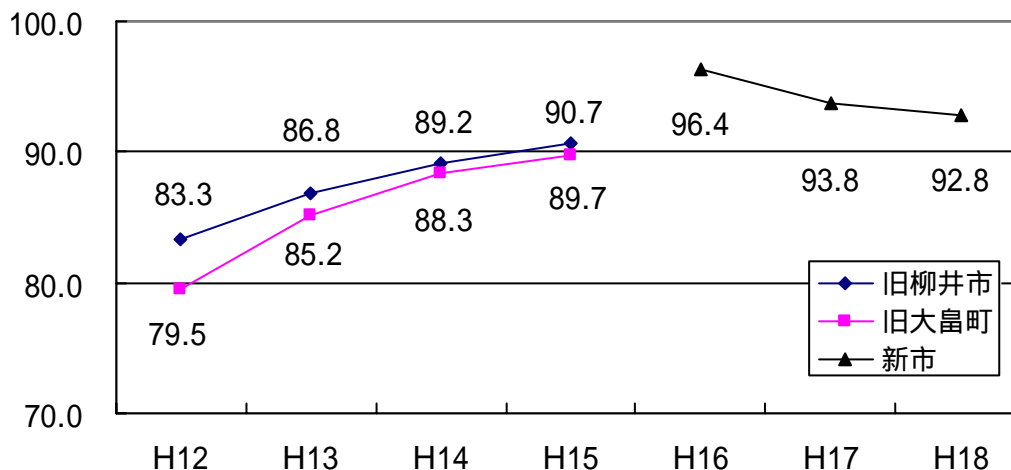
(H12～15は旧市町合算値)

5 財政構造

経常収支比率	92.8% (前年度比 1.0%減)
財政力指数	60.0% (前年度比 1.0%増)
公債費比率	17.0% (前年度比 0.3%減)
起債制限比率	14.5% (前年度比 0.1%増)
実質公債費比率	20.1% (前年度比 1.4%増)

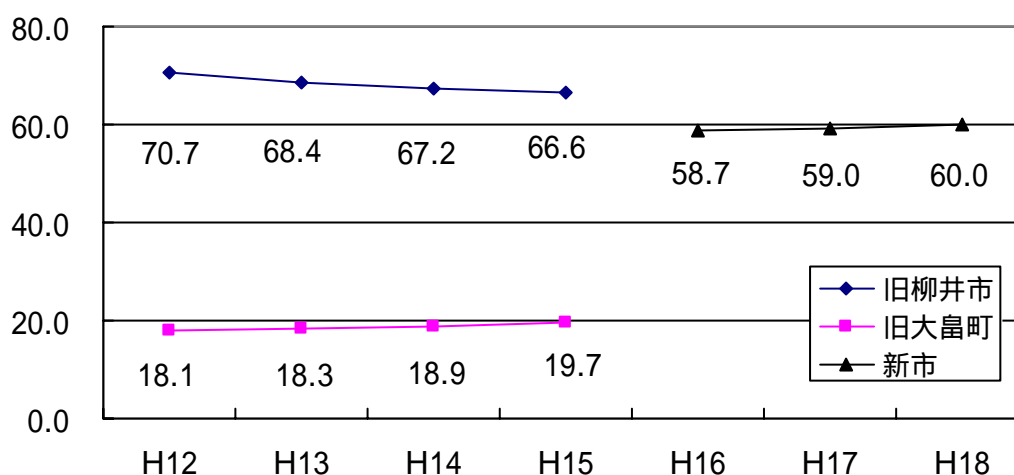
経常収支比率

経常的に支出する経費に充当できる一般財源の割合。低い方が臨時的経費に回す余裕が生まれる。



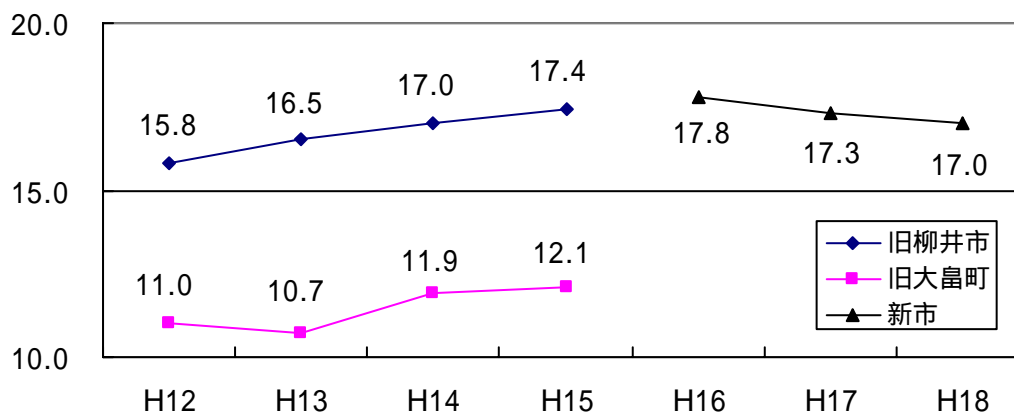
財政力指数 (3ヶ年平均)

全国一律の交付税算定基準により積算した基準財政収入額を基準財政需要額で除したものの。この収支不足額が普通交付税額となる。高い方が自主財源比率が高いことを示す。



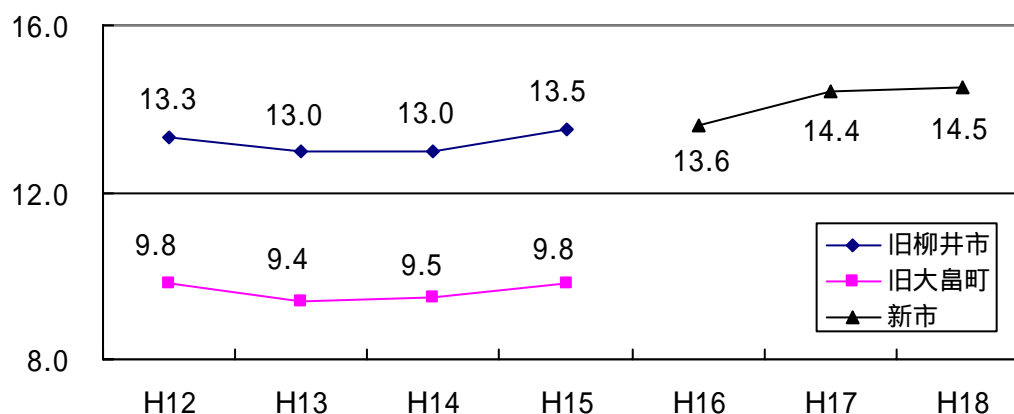
公債費比率

元利償還金に充当された標準財政規模（全国一律で算定された当該市町村の標準的な一般財源）に対する割合。10%を超えないことが望ましいとされている。



起債制限比率（3ヶ年平均）

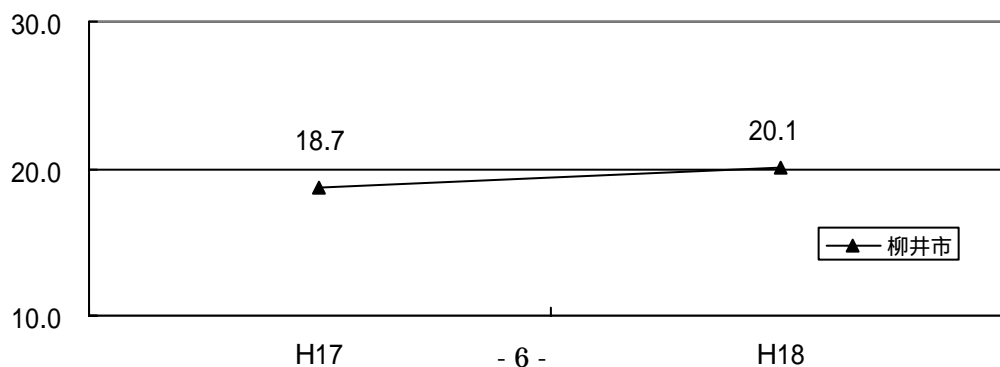
公債費から、地方交付税で措置される公債費分を差し引いた値に、標準財政規模から、地方交付税で措置される公債費分を差し引いた値を除したもの。これまで借入許可制度の指標とされてきたが、協議制度導入に伴い、18年度からは、実質公債費比率が主たる指標となっている。



実質公債費比率

平成18年度からの地方債許可制度が協議制度に移行するに伴い導入された新しい財政指標。

- 1 8%以上の団体は、地方債の発行には許可が必要。
- 2 5%以上の団体は、一般単独事業及び公共用地先行取得等事業の起債が制限。
- 3 5%以上の団体は、のほか、一般公共事業、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業等様々な起債が制限。

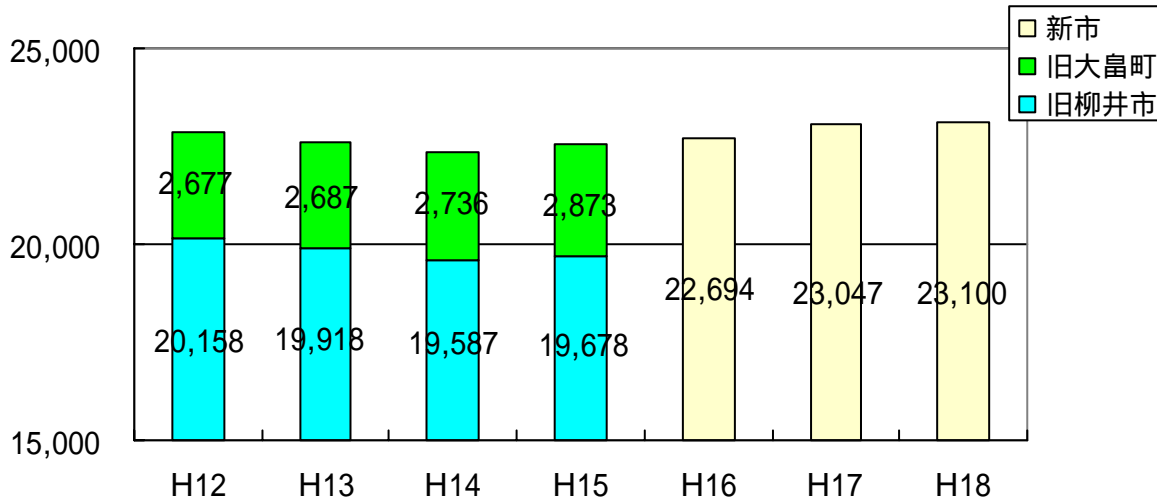


6 地方債現在高

年度末現在高 23,100,101 千円 (前年度 23,047,262 千円 前年度比 0.2%増)

地方債現在高の推移

単位：百万円

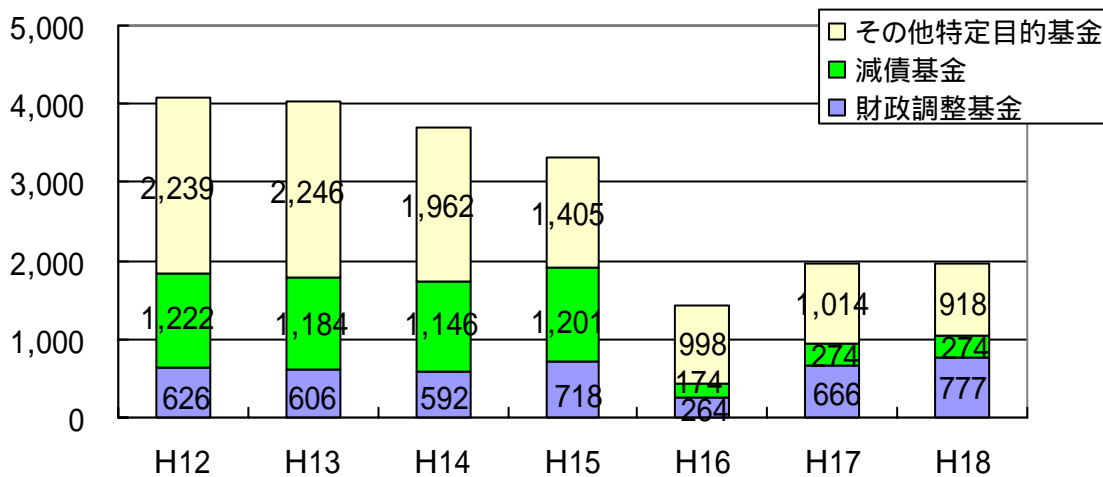


7 基金現在高

年度末現在高 1,969,625千円 (前年度 1,954,280 千円 前年度比 0.8%増)

基金残高の推移

単位：百万円



8 総括

平成 18 年度は、前年度より縮減された決算となり、旧市町時代を含め、平成 10 年度以降最小規模となった。

歳入面では、個人所得割の伸びという好材料を得つつも、市税全体では、前年度に引き続き減収となり、合わせて地方交付税の減及び建設事業費の圧縮に連動する形での国庫支出金、地方債の減少等により総額の減となっている。

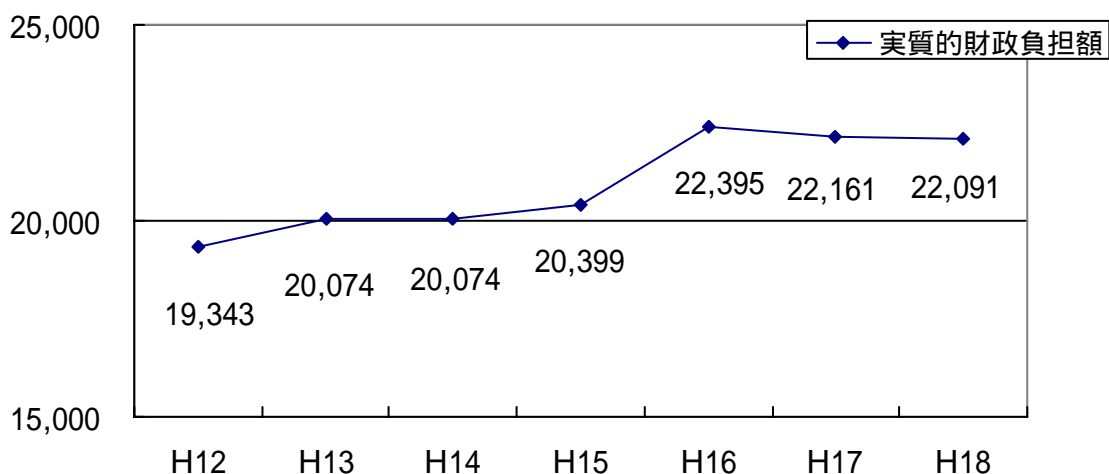
歳出面では、下水道事業への繰出増により、繰出金全体で 6 千万円強の前年比増が見られるものの、人件費等の義務的経費及び投資的経費ほか、歳出全体において縮減基調が浸透し、総額は減となっている。

財政構造を示す各指標については、経常収支比率、財政力指数とも僅かながらも改善を見た形となっているが、今回新たな指標として追加された実質公債費比率の上昇は、今後の地方債充当事業に大きく影響を及ぼすものであり、繰上償還を含めた、更なる中長期に渡る財政負担の軽減対策が必要となっている。

実質的な財政負担の推移

下記のグラフは、地方債残高と債務負担行為額を加味し、そこから基金積立金残高を差し引いた、実質的な財政負担推移を表したものの。

単位：百万円



(参考)

平成18年度柳井市財政状況表

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	16,791	16,526	265	244	23,089	36	
平郡診療所事業会計	76	76	0	0	7	18	
市有林野区事業会計	1	1	0	0	0	0	
同和对策資金貸付事業会計	9	9	0	0	4	3	
伊保庄財産区会計	1	1	0	0	0	0	
普通会計	16,850	16,584	266	244	23,100	36	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	852	851	1	-	2,406	261	法適
国民健康保険事業会計	4,032	4,003	29	29	0	350	
港湾整備事業会計	44	42	2	2	0	0	
市営駐車場事業会計	34	34	0	0	112	24	
土地開発事業会計	189	189	0	0	0	0	
簡易水道事業会計	334	334	0	0	673	85	
老人保健事業会計	4,964	4,992	28	28	0	376	
公共下水道事業会計	1,481	1,694	213	230	10,407	582	
うち公共下水道事業	1,369	1,543	174	174	9,047	530	
うち特環下水道事業	112	151	39	39	1,360	52	
農業集落排水事業会計	193	337	144	144	1,953	101	
介護保険事業会計	2,869	2,780	89	87	5	398	
国民宿舎事業会計	89	89	0	0	0	12	

(注) 法適は地方公営企業法を適用している公営企業。